
NEWSLETTER

比較経済体制学会

No.56 April 2017

Contents

- ・ 2017年度比較経済体制学会第57回全国大会/自由論題募集のお知らせ
 - ・ 編集委員会からのお知らせ
 - ・ 事務局からのお知らせ
 - ・ 日本経済学会連合平成29年度補助申請に関するお知らせ
 - ・ 日本学術振興会ニュース
 - ・ ご意見募集：①今後の秋期大会および学会での若手会員の研究奨励のあり方、
②今後の幹事選出のあり方
 - ・ 事務局だより
-

2017年度比較経済体制学会第57回全国大会(関西大学)のお知らせ

2017年9月16日(土)ー17日(日)開催

会場：関西大学千里山キャンパス

所在地：〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 tel. 06-6368-1121

大学アクセス・マップ：<http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/mapsenri.html>

○第57回全国大会組織委員会 委員長：徳永昌弘(関西大学)

委員：田中宏(立命館大学)、林裕明(立命館大学)、藤原克美(大阪大学)

今年度の全国大会は、平成29年9月16日(土)・17日(日)に、関西大学千里山キャンパスで開催します。本大会では、「世界で通用するComparative Economicsへ向け」と題して、それぞれ中国経済セッション、ロシア・東欧・中央アジア経済系の2セッションを共通論題セッションとしてたてることにしております。その狙いは、国際ジャーナルに掲載論文を持っている、或いはそれに適合的な研究スタイルと意欲をもっており将来ジャーナルペーパーを獲得しそう、な中国経済及びロシア・東欧・中央アジア経済の研究者を共通論題でお呼びして、当学会への刺激剤になっていただこう、というものです。どうぞ奮ってご参加ください(更にロシア革命100周年を記念する特別企画の開催も検討中です)。もちろん、自由論題セッションでの報告にはこの方針による制

限は何もかかりませんので、自由論題セッションでの報告希望も奮ってお出し下さい。
また事務手続き上、自由論題報告希望者は、お早めにプログラム委員会へお申し込み下
されば幸いです。募集要領は下記の通りです。

第57回全国大会自由論題報告者募集要領

報告希望者は2017年7月7日（金）17時
までに、プログラム委員・横川和穂会員
へ、Eメールでお申し込みください。

***自由論題（パネル・個人応募）連絡
先：** プログラム委員 横川和穂（神奈
川大学） E-mail: [yokogawa\[at\]
mark\[kanagawa-u.ac.jp\]](mailto:yokogawa[at]mark[kanagawa-u.ac.jp])

(a) パネル応募形式は、
司会、報告者（3人）、コメンテータ（1-
2人）を自主的に組織していただくも
の。報告・コメント・会場討論を合わせ
て90分程度で終了するものをお考えく
ださい。パネル組織者は次の事項を自由
論題連絡先にお知らせください。

- (1) パネル組織者の氏名、所属、連絡先
- (2) 報告者、司会者、コメンテータの氏
名、所属
- (3) パネルのテーマ
- (4) 各報告の論題
- (5) パネル全体の趣旨と各報告の内容につ

いてA4判1～2枚程度にまとめた文書

(b) 個人応募形式の方は、以下の事項を
自由論題連絡先にお知らせください。

- (1) 氏名、所属、連絡先
- (2) 論題
- (3) 報告内容の骨子（400～600字程度）

(a)(b)共に締切は7月7日（金）17時と

致します。自由論題は報告者の希望に沿
うことを旨としますが、会場等の都合に
より、ご希望に添えない場合もあること
をあらかじめご了解ください。皆様のご
応募をお待ちしております。自由論題パ
ネル・報告者の決定については、7月中
に応募者皆様にお知らせ致します。なお
その後の日程ですが、報告要旨原稿（電
子情報）提出・討論者および分科会座長
のためのフルペーパー御提出をお願いす
ることとなります。こちらの決定詳細に
つきましては追って再度、皆様にお知ら
せ致します。

○第57回全国大会プログラム委員会 委員長：矢野剛（京都大学）
委員：横川和穂（神奈川大学）自由論題受付用Eメール：[yokogawa\[at\]mark\[kanagawa-u.ac.jp\]](mailto:yokogawa[at]mark[kanagawa-u.ac.jp])・徳永昌弘（関西大学）・樋渡雅人（北海道大学）・馬欣欣（一橋大学）

大会会場：関西大学千里山キャンパス



<http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/access.html#senri>



大阪（梅田）からのアクセス

阪急電鉄「梅田」駅から、千里線「北千里」行で「関大前」駅下車（この間約20分）、徒歩約5分。または京都「河原町」行（通勤特急を除く）で「淡路」駅下車、「北千里」行に乗り換えて「関大前」駅下車。

京都（河原町）からのアクセス

阪急電鉄「梅田」行で「淡路」駅下車、「北千里」行に乗り換えて「関大前」駅下車、徒歩約5分。

地下鉄利用のアクセス

地下鉄堺筋線（阪急電鉄千里線に相互乗り入れ）が阪急電鉄「淡路」駅を経て「関大前」駅に直通しています。

新幹線「新大阪」駅からのアクセス

○地下鉄および阪急電鉄利用の場合

JR「新大阪」駅から地下鉄御堂筋線「なかもず」行で「西中島南方」駅下車、阪急電鉄に乗り換え「南方（みなみかた）」駅から「淡路」駅を経て「関大前」駅下車（この間約30分）、徒歩約5分。

○JR利用の場合

JR「新大阪」駅から、JR京都線（東海道本線）「京都」方面行（快速・新快速を除く）で「吹田」駅下車（この間約5分）の後、阪急バス「JR吹田北口」停留所から「関西大学」停留所下車（この間約7分・25分間隔で運行）、徒歩約7分。

JR京都線（東海道本線）利用のアクセス

JR「吹田」駅下車の後、阪急バス「JR吹田北口」停留所から「関西大学」停留所下車（この間約7分・25分間隔で運行）、徒歩約7分。

大阪（伊丹）空港からのアクセス

大阪モノレール「大阪空港」駅から「門真市（かどまし）」行で「山田」駅下車、阪急電鉄に乗り換え「関大前」駅下車（この間約30分）、徒歩約5分。

※会場の詳細については、後日開催前に大会組織委員会から会員の皆様へ郵送いたします大会案内をご参照ください。

編集委員会からのお知らせ

学会機関誌『比較経済研究』（英語名称：Japanese Journal of Comparative Economics）は、レフェリー制投稿誌として、年2回発行しています。54巻1号の刊行が遅れておりました大変申し訳ございませんが、以下の内容で近日中に会員の皆様にお届けいたします。

特集企画

「資本主義経済システムと人類社会の存続可能性」

巻頭言 吉原直毅

三宅芳夫「自由主義」－「民主主義」体制の終焉？－新自由主義グローバリズムの文脈において」

西部忠「グローバリゼーションの未来－擬制資本が偏在する自由投資資本主義の彼方－」

吉原直毅「資本主義的経済システムの原理的安定性について」

研究ノート

志田仁完「戦後ロシアの非公式GDP推計: 1960 - 1990」

書評

Yoji Koyama 著, *The EU's Eastward Enlargement: Central and Eastern Europe's Strategies for Development*, (岩田昌征)

馬欣欣 著『中国の公的医療保険制度の改革』(矢野剛)

水島・加藤・久保・島田編『アジア経済史入門』(樋渡雅人)

投稿原稿（論文（400字×55枚以内）、研究ノート（400字×45枚以内）、書評（400字×17枚以内））を募集中です。原稿は随時受け付けていますが、次号55巻1号（2018年1月刊行予定）の投稿〆切は、2017年8月末です。同号に掲載ご希望の会員は、横川和穂編集委員<yokogawa [at mark] kanagawa-u.ac.jp> に、原稿をご提出下さい。なお、企画の都合上、掲載号が次々号となる場合がございます。続く55巻2号（2018年6月刊行予定）の投稿〆切は、2017年12月末です（主担当は菅沼桂子編集委員（suganuma.keiko[at mark] nihon-u.ac.jp））。

なお、当学会に連続2年度以上在籍している若手研究者（院生会員及び年齢40歳以下の正会員）が単独執筆した機関紙掲載論文は、原則として、その全てが自動的に「研究奨励賞」の候補対象となります。応募資格を持つ会員の皆様は、とくに奮ってご投稿ください。

書評原稿も歓迎いたします。対象図書について、各号主担当編集委員にご連絡ください。

『比較経済研究』は、独立行政法人科学技術振興機構が運営する科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)の登録雑誌です。最新号を含む全てのバックナンバーが閲覧可能です。どうぞ御活用ください。電子版トップページのアドレスは、<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjce/-char/ja/>です。

(編集委員会)

次号54巻2号（2017年6月刊行予定）は、2016年第56回全国大会の特集企画と書評を掲載予定です。

事務局からのお知らせ

弔報

* 寺中良二会員（駒澤大学名誉教授）がご逝去され、退会のご連絡が 2017 年 1 月に学協会サポートセンターに届きました。

当学会へのご功績に感謝しつつ、謹んでご冥福をお祈りいたします。

2016 年度(2015 年度－2016 年度)比較経済体制学会第 8 回研究奨励賞について

院生会員ないしは 40 歳未満の正会員を対象とした研究奨励賞への自薦、他薦による応募はありませんでした。現在、事務局、幹事会では審査委員会を発足させ、本会機関誌に刊行された候補対象作品について審査に入っていただく準備を進

めているところです。審査結果については、2017 年 9 月 16 日－17 日に関西大学で開催される全国大会で審査委員長から発表されます。以上、中間報告までです。

日本経済学会連合平成 29 年度補助申請に関するお知らせ

日本経済学会連合より、加盟学会事務局に日本経済学会連合平成 29 年度事業の一環としての外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣補助、および学会会合費補助の要項、の申請書が届いています。

【対象】平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日に開催する会議

- (1) 外国人学者招聘滞日補助（例年 10 万円程度）
第二次募集締切日平成 29 年 6 月 30 日
- (2) 国際会議派遣補助：（例年 10－20 万円程度）
同 平成 29 年 6 月 30 日
- (3) 学会会合費補助：（例年 5 万円程度）
同 平成 29 年 6 月 30 日

補助内容については、下記の WEB サイトでご確認ください。

<http://www.gakkairengo.jp/>

→「平成 29 年度学会補助募集のお知らせ」をクリック、いずれかの補助を選択してダウンロードしてください。

日本経済学会連合の補助は、加盟学会単位での申請です。特に、国際会議派遣補助については、1 学会 1 件の申請となっており、加盟学会代表者の推薦を受けることが条件となっております。そ

のほか応募にはいくつか条件がございますが、比較経済体制学会事務局では、上記補助をご希望の方々からの申請を受け付けています。

応募ご希望の会員のみなさまは、上記日本経済学会連合 WEB サイトにて申請書をダウンロードし、必要事項と各申請に必要な書類を同封のうえ、事務局までお送りください。事務局受付締切日は、各募集締切日一ヶ月前（第二次募集は 5 月 31 日）とします。詳しくは、日本経済学会連合 WEB サイトをご覧ください。

応募者多数の場合は、幹事会において選考のうえ、本学会として推薦する応募を選定します。ただし、本学会の推薦が補助決定を約束するものではありません。また、申請金額の満額が助成されるとは限らず、助成金額については日本経済学会連合の審査によって決定されますことにもご留意ください。

補助申請に関する問い合わせ・応募書類送付先

比較経済体制学会事務局

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050
新潟大学経済学部 道上真有

Phone: 025-262-6518

E-mail: adm@jacesecon.sakura.ne.jp

日本学術振興会ニュース

=====
** 【日本学術会議】 声明の決定のお知らせ
2017/4/4
=====

日本学術会議 協力学術研究団体 御中

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、日本学術会議では、下記の声明を取りまとめましたのでお知らせします。

今後とも、日本学術会議の活動に対する御支援のほど、よろしく願いいたします。

記

○声明「軍事的安全保障研究に関する声明」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-o-23-s243.pdf>

<問い合わせ先>

日本学術会議事務局参事官（審議第二担当） 付
松宮・大橋・大庭
電話 03-3403-1082

★-----☆

発行：日本学術会議事務局 <http://www.scj.go.jp/>
〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34

日本学術会議では、Twitter を用いて情報を発信しております。アカウントは、@scj_info です。
日本学術会議広報の Twitter のページはこちらから
http://twitter.com/scj_info

学術情報誌『学術の動向』最新号はこちらから
http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/doukou_new.html

★-----☆

=====
**6月2日 第2回若手科学者サミット
参加者募集のお知らせ (4月11日付)
=====

昨年第1回若手科学者サミットに引き続きまして、2017年6月2日（金）に日本学術会議（東京乃木坂）にて、新ネットワークを活用し、「若手科学者サミット」の開催が予定されております。そこでは大きく3つの企画が用意されております。第一に、各若手の会からの推薦に基づく研究発表（口頭発表）です。第二に、「若手科学者と研究費」をテーマに文科省の担当者を交えたパネルディスカッションを予定しております。第三に、例年通り、ポスター研究発表会も計画しております。研究報告の詳細も追ってアナウンスされますので、併せてご参加いただければ、有意義な機会になると思えます。

このポスターセッションへの参加登録のお願いを致したくご連絡差し上げております。ポスター発表は以前と同じく各若手の会組織間及び研究者個人間の学術交流を目的としております。このたびも旅費等の支援を行うことができず大変心苦しいのですが、研究会参加としてぜひとも積極的にご参加いただければと思えます。ご参加の際には、下記の申し込みフォームに従い、若手科学者ネットワーク分科会・若手サミット担当者 (admin-network@youngacademy-japan.org) までご連絡ください。

本ネットワークに登録をされている代表者の皆様はもちろん、広く若手の会に所属されている多くの若手研究者の皆様にご参加をいただければ幸甚です。

皆様のご参加をお待ちし、皆様との交流を心待ちにしております。よろしくお願い申し上げます。

日本学術会議若手アカデミー 若手科学者ネットワーク分科会委員長

宇南山卓

記

若手科学者ネットワーク参加団体の皆様

開催日： 6月2日（金曜日）15:00 - 16:00
（仮）（前後に若手科学者の研究報告及びパネルディスカッションを企画中です）

場所： 日本学術会議（東京都港区六本木7丁目22-34）

発表形式：原則、ひとつの若手の会につき、ポスター1枚分とさせていただきます。（ポスターのサイズはA0以下、縦長でお願いします）冒頭に分野の研究紹介、その後個人の研究紹介を合わせて入れていただけますと幸いです。

申込み締切： 5月17日（水）正午（日本時間）（それ以降についても受付の可能性がありますのでご相談ください）

――申込みフォーム――

お名前：
ご所属：
職位：
所属する若手の会（若手科学者ネットワーク登録の会）の名称：
発表のタイトル：
分野（自由記述）：
――

――

=====

※6月2日 第2回若手科学者サミットへの学会推薦のお知らせ（4月13日付）

=====

※本学会では若手会員の組織がまだ編成されておきませんので、事務局がその代理を務めております。本学会の若手会員の方々に、下記学会推薦を希望する方は、事務局までご連絡ください。

比較経済体制学会事務局
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050
新潟大学経済学部 道上真有
Phone: 025-262-6518
E-mail: adm@jacesecon.sakura.ne.jp

6月2日（金）の午後に日本学術会議（東京都港区六本木7丁目22-34）にて第2回若手科学者サミットが開催されます。第2回になります今回は、ポスター発表に加えて、各若手の会からの推薦に基づいて選ばれます気鋭の若手研究者（若干名）による研究発表（口頭発表）を予定しています。

若手科学者同士のネットワークを構築し、分野を超えて異なる研究分野の手法やアプローチを取り入れる機会になればと期待しております。つきましては、各団体の皆様には、学会若手賞受賞者など、優れた研究を行っている若手科学者の推薦をお願いいたします。

推薦いただける場合は、（1）被推薦者の氏名（2）所属・役職（3）研究分野（4）推薦者（氏名・所属）（5）推薦理由（様式・字数任意、自薦可）（6）ウェブページ等、の情報を若手科学者ネットワーク分科会・若手サミット担当者 admin-network@youngacademy-japan.org までお送りください。

原則として若手の会などの団体からの推薦といたしますが、広く周知していただき個人による自薦・他薦も受け付けます。申し込み締切は、ポスター発表と同じく5月17日（水）正午（日本時間）とさせていただきます。また講演時間は、発表者数により異なりますが、20分程度を予定しています。

なお、大変心苦しいのですが、ポスター発表と同様に旅費の支援を行うことができない点、および、被推薦者多数の場合には分野のバランスなどを考慮して講演者を限らせていただく可能性がある点について、予めご了承ください。

当日は、ポスターセッション、研究発表に加え、文部科学省の担当者を交えたパネルディスカッションも予定しております。発表の有無に関わらず参加は可能ですので、積極的なご参加をお待ちしております。今後とも、若手アカデミーの活動にご理解、ご協力をよろしくお願い致します。

日本学術会議若手アカデミー
若手科学者ネットワーク分科会委員長
宇南山卓

=====

** 日本学術会議ニュース・メール ** No. 590

** 2017/4/14

=====

■-----

日本学術会議主催学術フォーラム
「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」の開催について（ご案内）

-----■

・日時：平成29年5月18日（木）13時～17時55分

・場所：日本学術会議講堂

・主催：日本学術会議

・開催趣旨：

平成22年（2010年）8月に提言「学術誌問題の解決に向けてー「包括的学術誌コンソーシアム」の創設ー」が公表され、学術活動を支える柱である学術誌へのアクセスと学術誌による発信に関する課題および方向性が整理された。また提言にあるコンソーシアムも設立された。しかし、学術情報を取り巻く情勢は電子ジャーナル価格の上昇や国立大学運営費交付金の漸減に伴って変化してきており、アクセスの維持も容易ではなくなっている。今後の学術情報をどのように取扱い、どのようにオープンアクセスやオープンサイエンスへとつなげていくのか、学術情報にまつわる現状と明らかにされた課題および将来を考えるため学術フォーラムを開催する。

・次第：

総合司会

大野 英男（日本学術会議第三部会員、
東北大学電気通信研究所長・教授）

13:00-13:05 挨拶

大西 隆（日本学術会議会長・第三部会員、
豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授）

13:05-13:20 趣旨説明

大野 英男（日本学術会議第三部会員、
東北大学電気通信研究所長・教授）

13:20-13:45 危機に瀕する学術誌

～商業化・電子化・オープン化に伴う諸問題～
久留島典子（日本学術会議第一部会員、東京大学史料編纂所教授）

13:45-14:10 学術誌の安定的・持続的アクセスに向けて

安達 淳（日本学術会議連携会員、
情報・システム研究機構国立情報学研究所教授）

14:10-14:35 学術情報の現状ー研究者を取り巻く状況ー

松尾由賀利（日本学術会議第三部会員、法政大学理工学部教授）

14:35-15:00 学術情報の現状ー大学経営の立場からー

植木 俊哉（東北大学理事）

15:00-15:25 国立大学と学術誌問題

大西 隆（日本学術会議会長・第三部会員、豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授）

15:25-15:35 休憩

15:35-16:00 デジタル時代の科学出版：

オープン、ネットワーク化、データ駆動

Anders Karlsson（エルゼビア グローバル・アカデミック・リレーションズバイスプレジデント）

16:00-16:25 学術情報基盤の整備推進に向けた

文部科学省の取組について

原 克彦（文部科学省研究振興局参事官（情報担当））

16:25-16:50 これからの学術情報ーオープンサイエンスを巡ってー

土井美和子（日本学術会議第三部会員、

国立研究開発法人情報通信研究機構監事）

16:50-17:00 休憩

17:00-17:45 総合討論

司会

小松 久男（日本学術会議第一部会員、東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授）

17:45-17:55 まとめ

大政 謙次（日本学術会議第二部会員、東京大学名誉教授、愛媛大学大学院農学研究科客員教授、高知工科大学客員教授）

17:55 閉会

・定員：先着250名（参加費 無料）

・お申込み：下記サイトの申込フォームよりお申込みください。（5月17日（水）17時締め切り）

<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0003.html>

定員になり次第締め切らせていただきますので、御了承ください。

・アクセス：東京メトロ千代田線「乃木坂駅」下車、5番出口（青山霊園方面）より徒歩1分

・問合せ先：

日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当

〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34

電話：03-3403-6295

ご意見募集

秋期大会臨時総会時に事務局からご提案いたしました今後の本学会の方針案、下記①と②の2点について、会員の皆様から広くご意見を賜りたく存じます。

意見提出先：比較経済体制学会事務局 adm@jacesecon.sakura.ne.jp

締切：2017年7月31日（月）午後17時まで

① 今後の秋期大会および学会での若手会員の研究奨励のあり方について

2018年以降の秋期大会を廃止し、大会開催を全国大会のみの年1回開催とする。

全国大会の開催にあたっては、若手会員の発表の奨励と発表機会の設定や大会参加に配慮する。学会予算から若手会員の大会参加にかかる経費補助が可能かどうかについても検討する。全国大会の開催順、東日本2回、西日本1回の開催順を廃止し、幅広い開催校の選定を行う。全国大会の開催月はこれまで通り6月を基本とするが、開催校の会場都合や共催する国際学会開催時期によっては、年度内で柔軟に変更可能とする。役員任期は改選期の全国大会から次々年度の全国大会終了時までとする。機関誌の刊行回数は年2回を維持する。会費は現行通りとする。

② 今後の幹事選出のあり方について

2017年以降の幹事選出を現行の東日本9名、西日本5名（選挙では東日本7名、西日本4名を投票）選出から、東西枠を設けず、一律14名を投票し、14名を選出する。

<理由説明>：会員数や秋期大会の報告者数については、臨時総会議事録資料を参照ください。

会員数の減少、院生会員数の減少、シニア会員数の増加といった少子高齢化により、秋期大会への参加者が減少しており、秋期大会プログラム編成や秋期大会の運営、開催校の選出そのものも大変難しくなっております。また同じく会員数の減少により、役員選挙が実施される全国大会への大会参加者数も減少傾向にあります。有効投票者数が著しく減少している中で東西枠を定めた現行の幹事選出方法では、幅広い会員からの幹事選出も大変難しくなっております。このような事態を鑑みて、事務局、幹事会では上記のような方針を素案として引き続き検討しているところでございます。

会員の皆様におかれましては、お手数ですが上記2点についてご意見を本学会事務局のメールアドレスまでお寄せください。

事務局だより

2017年9月開催の全国大会（関西大学）のお知らせと自由論題の募集が告知されました。皆様予めご予定くださり、奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

機関誌『比較経済研究』への皆様のご投稿をお待ちしております。

日本学術振興会からのニュースも関連するものやニューズレター配信に間に合うものについては、今回から掲載させていただきます。

最後に、今後の秋期大会と幹事選出のあり方について素案を御提示いたしました。会員の皆様のご意見をお待ちしております。

新年度に入りました。引き続き事務局運営に温かいご理解とご助力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

(事務局)

ニューズレターNO.56

2017年4月20日発行

adm@jacesecon.sakura.ne.jp

(事務局メールアドレスが変わりました)

総括担当：新潟大学経済学部 道上真有
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町 8050
Phone & Fax 025-262-6518

会計担当：一橋大学経済研究所 岩崎一郎
メンバーシップ管理担当／Web サイト担当：
富山大学極東地域研究センター 堀江典生